

## 東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R1.6.11実施) 令和2年度政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R2予算額 (百万円)	R1補正額 (百万円)						
<b>I 最重要事項</b>										
<b>1 復興の確実な推進に必要な予算の確保</b>										
	1 復興の確実な推進に必要な予算の確保	○	2,073,900	322,200	復興特別会計予算			復興政策	復興、市町村	全省庁
	2 財源措置の充実	○	—			制度要望				
<b>2 被災地復興のための人的支援</b>										
	1 人的支援の総合的な調整に係る取組の強化	△	—			その他	政策総務	市町村、人事		全省庁
	2 民間企業等からの人的支援の推進	不明	—			その他				
<b>3 復興の実態に応じた取組の継続</b>										
	1 復興の実態に応じた取組の継続	○	—			制度要望	復興	復興		全省庁
<b>4 移転元地の利活用に向けた措置</b>										
	1 移転元地の利活用に向けた措置	不明	—			制度要望	復興	まち産		復興庁 国交省
<b>5 国際リニアコライダー(ILC)の実現</b>										
	1 国際リニアコライダー(ILC)の実現	△	480		加速器の基盤技術開発		ILC	事推		内閣府 復興庁 外務省 文科省 経産省 国交省

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R1.6.11実施) 令和2年度政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R2予算額(百万円)	R1補正額(百万円)						
II 復興に必要な重要事項										
横断的事項										
6 原子力発電所事故に伴う放射線影響対策の充実・強化及び被害に係る十分な賠償の実現										
	1 県及び市町村が放射線影響対策に要した経費の十分な賠償等のための措置	不明	3,352		原子力損害賠償の円滑化		環境	環境企	総務省 文科省 農水省 経産省 環境省	
	2 被害の実態に即した十分な賠償のための措置	不明	3,352		原子力損害賠償の円滑化					
7 原子力発電所事故に伴う除染・廃棄物処理等への対応										
	1 農林業系副産物の処理	○	105,920		放射性物質汚染廃棄物処理事業		環境	資循、環 保	復興庁 環境省	
	2 汚染状況重点調査地域への財政措置	×	-							
	3 除去土壌の処理基準の策定	不明	-			制度要望				
	4 住民不安の解消	不明	-		放射線健康管理・健康不安対策事業費					
8 原子力発電所事故に伴う農林水産業被害等への対応										
	1 原木しいたけ等の産地再生対策の充実						農水	林振	消費者庁 復興庁 農水省 林野庁 水産庁	
	(1) しいたけ原木の供給体制強化や原木林の再生等総合的対策の実施	不明	不明		特用林産施設体制整備復興事業					
	(2) 損害賠償金の早期支払い支援と掛かり増し経費の賠償対象化に向けた支援の継続	○	-			その他				
	(3) 産地が行う情報発信やPR活動等への全面的な支援	不明	不明		地方消費者行政推進交付金					
	(4) 「特用林産施設体制整備復興事業」の継続	不明	不明		特用林産施設体制整備復興事業					
	2 水産物被害等への対応	不明	不明		放射性物質影響調査推進事業			水振		

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R1.6.11実施) 令和2年度政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況					担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R2予算額 (百万円)	R1補正額 (百万円)	事業等の名称	摘要			
<b>3 風評被害の防止</b>									
	(1) 安全性のPR活動等の継続	不明	-		地方消費者行政推進交付金		農水	流通	消費者庁 復興庁 農水省 林野庁 水産庁
	(2) 県等の風評被害対策への全面的・継続的支援	不明	-		地方消費者行政推進交付金				
	4 諸外国における農林水産物等の輸入規制への対応	不明	-		海外農業・貿易投資環境調査分析事業				
<b>「安全」の確保</b>									
<b>9 直轄事業の着実な推進</b>									
	1 「復興道路等」の全線完成	△	166,165	52,000	復興道路・復興支援道路の整備		県土	県土企、 道建、港 湾	復興庁 国交省
	2 津波対策のための防災施設等の早期整備	不明	16,128	21,139	復旧・復興事業(港湾、災害復旧)				
	3 必要な予算の確保	不明	182,293	73,139	復興道路・復興支援道路の整備、復旧・復興事業(港湾、災害復旧)				
<b>10 社会資本整備総合交付金(復興)等の復興完了までの確実な予算措置</b>									
	1 復興完了までの確実な予算措置	不明	193,624	33,879	社会資本整備総合交付金(復興)		県土	県土企	復興庁 総務省 国交省
<b>11 被災地の繰越手続の簡素化及び復旧・復興の進度に応じた予算配分</b>									
	1 被災地の繰越手続の簡素化	不明	-			制度要望	県土 農水	県土企、 水振、漁 港	復興庁 財務省 水産庁 国交省
	2 被災地の復旧・復興の進度に応じた予算配分	不明	-			その他			

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R1.6.11実施) 令和2年度政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R2予算額 (百万円)	R1補正額 (百万円)						
<b>12 高規格道路の適切な管理体制の確保</b>										
	1 高規格道路の適切な管理体制の確保	不明	-			その他	県土	道環、道建	国交省	
	2 宮古盛岡横断道路の指定区間編入	不明	-			その他				
	3 宮古盛岡横断道路の全線高規格化	不明	-			その他				
<b>13 津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置</b>										
	1 津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置	不明	-			制度要望	県土農水	河川、農建、漁港	復興庁 総務省 農水省 水産庁 国交省	
<b>14 復興のために必要となる交通安全施設等の整備事業に係る財政措置</b>										
	1 交通安全施設等の整備事業に係る財政措置の継続及び拡充	×	-			制度要望	警察	交規	警察庁 復興庁 総務省	
<b>15 広域防災拠点整備に対する財政支援</b>										
	1 広域防災拠点整備に対する財政支援	不明	-				総務	総防	内閣府 総務省	

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R1.6.11実施) 令和2年度政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R2予算額(百万円)	R1補正額(百万円)						
「暮らし」の再建										
<b>16 被災者の生活再建に対する支援</b>										
	1 災害救助法に基づく救助の適用範囲の拡充	×	—			制度要望	復興政策課	生再、政推、建住	内閣府 金融庁 復興庁 総務省 法務省 財務省 国交省	
	2 被災者生活再建支援制度の拡充	×	—			制度要望				
	3 個人の二重債務解消に向けた支援	×	—			制度要望				
	4 災害援護資金貸付けの特例措置の延長及び円滑な事務処理の支援	不明	—							
	5 住宅再建を支援する建築確認申請等手数料減免に対する財政支援	不明	—							
	6 消費税率の引上げに伴う被災地に配慮した対策の実施	不明	—							
<b>17 地域公共交通確保維持改善事業における被災地事業の補助対象の見直し及び被災地特例等の継続</b>										
	1 特定被災地域公共交通調査事業の補助対象の見直し	不明	不明		地域公共交通確保維持改善事業(特定被災地域公共交通調査事業)	制度要望	政策	交通	国交省	
	2 被災地域地域間幹線系統確保維持事業の被災地特例及び激変緩和措置の継続と補助対象の見直し	不明	不明		地域公共交通確保維持改善事業(被災地域地域間幹線系統確保維持事業)	制度要望				
<b>18 教育の復興に対する支援</b>										
	1 児童生徒の心のサポートに対する財政措置の継続	△	2,219		緊急スクールカウンセラー等活用事業		文スポ教育	文振、スポ振、教職、学調、学教、生文	復興庁 文科省	
	2 教職員の確保	△	1,607		義務教育費国庫負担金(復興特別会計計上分)					
	3 大学入試センター試験の被災地臨時会場での継続実施	○	—			その他				
	4 児童生徒の放課後の安全・安心な居場所の確保等に対する財政措置の継続	△	15,500(内数)		仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業					
	5 公立社会教育施設等の復旧整備に対する財政措置の継続	△	8,500(内数)		公立社会教育施設災害復旧費補助金					

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R1.6.11実施) 令和2年度政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R2予算額(百万円)	R1補正額(百万円)						
<b>19 復興支援活動を行うNPO等への支援の継続</b>										
1	復興支援活動を行うNPO等への支援の継続	○	180		NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業		環境	若女	内閣府復興庁	
「なりわい」の再生										
<b>20 水産業の復旧・復興支援</b>										
<b>1 漁業と流通・加工業の一体的な再生</b>										
	(1) 漁業就業者の経営開始直後に対する支援制度の創設	△	700	100	漁業人材育成総合支援事業	制度要望	農水	水振	復興庁 農水省 水産庁	
	(2) 省力化機器等の整備及び消費者への情報発信に対する支援	△	1,200		復興水産加工業等販路回復促進事業					
	(3) 生産力の回復に必要な施設等整備に対する支援の継続	不明	不明		水産業共同利用施設復旧整備事業					
	(4) 省力化機器を開発するための試験研究への支援	△	①800 ②-	①- ②400	①食料生産地域再生のための先端技術展開事業 ②水産業競争力強化緊急事業					
<b>2 サケ及びアワビ等における栽培漁業の再生</b>										
	(1) サケ及びアワビの種苗放流に係る経費への支援継続	不明	不明		被災海域における種苗放流支援事業		農水	水振	復興庁 農水省 水産庁	
	(2) サケ回遊経路における広域的な調査の実施	△	1,300 (内数)		さけ・ます等栽培対象資源対策事業					
	(3) サクラマス等の新たな資源造成に係る研究開発事業の創設	△	300		養殖業成長産業化推進事業					

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R1.6.11実施) 令和2年度政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望先省庁			
		反映状況	R2予算額(百万円)	R1補正額(百万円)									
<b>21 被災事業者への支援策の継続</b>													
1	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続	○	14,040		中小企業組合等共同施設等災害復旧事業		商工 農水 復興 総務 政策	経支、も 自、団 指、産 再、税 務、市 町 村	復興庁 総務省 財務省 経産省 中企庁				
2	二重債務問題解決及び事業再生の実現に向けた支援策の継続	不明	-		中小企業再生支援事業	その他							
3 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の延長等													
(1)	製造業等立地支援事業の期限延長及び十分な予算の確保	△	-		津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	制度要望							
(2)	商業施設等復興整備補助事業に係る十分な予算の確保	不明	-		津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	制度要望							
4	仮施設有効活用等助成事業の継続等	△	1,500の内数		(独)中小企業基盤整備機構運営費交付金								
5	事業再開後の伴走型経営支援の拡充	○	1,500の内数 600の内数		(独)中小企業基盤整備機構運営費交付金 「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業								
6	復興特区における税制上の特例に係る確実な措置の継続	△	-		-	制度要望							
<b>22 被災地における産業人材の確保</b>													
1	産業人材確保に向けた取組の継続	△	600		被災地の人材確保対策事業		復興 商工	産再、定 雇	内閣府 復興庁 法務省 厚労省				
2	事業復興型雇用確保事業の実施期間の延長等	不明	-		事業復興型雇用確保事業	制度要望							
<b>23 観光復興に向けた支援策の拡充</b>													
1	沿岸被災地の観光再生への支援	○	2,094		東北観光復興対策交付金		商工	観光	内閣官房 復興庁 財務省 国交省 観光庁				
2	海外からの誘客促進への支援	×	-		国際観光旅客税								
3	DMO構築による観光地域づくり推進体制の強化に向けた支援	△	761		地方創生推進交付金 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業								

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R1.6.11実施) 令和2年度政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R2予算額(百万円)	R1補正額(百万円)						
未来のための伝承・発信										
24 国営追悼・祈念施設(仮称)の整備の推進										
1	国営追悼・祈念施設(仮称)の整備の推進	不明	1,495		国営追悼・祈念施設(仮称)整備事業		県土	都計	復興庁 国交省	
25 教訓の伝承と復興の姿の発信に係る支援										
1	被災地の伝承・発信等に係る取組への支援	△	120		東日本大震災10周年事業		復興	復推、伝承	内閣府 復興庁 国交省	
Ⅲ 新しい東北の創造に向けた重要事項										
26 再生可能エネルギー導入促進に向けた措置等										
1	自立・分散型エネルギー供給体制の確立に向けた施策の展開						環境	環企、資 循環	復興庁 経産省 環境省	
(1)	水素利活用に係る技術面、財政面の措置	不明	-		再生可能エネ等を活用した水素社会推進事業・水素を活用した社会基盤構築事業(環境省)					
(2)	電気自動車の充電設備整備支援の継続・充実	不明	-							
(3)	自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援事業の継続・充実	不明	-		再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(環境省・経済産業省連携事業)					
2	電力系統への連系可能量拡大に向けた送配電網増強施策等の展開									
(1)	送配電網の充実・強化施策の展開	○	3,190		再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業(経済産業省)	制度要望				
(2)	基幹系統増強工事の工期短縮等	不明	-			その他				
(3)	地域間格差解消に向けた施策の展開	不明	-			制度要望				
3	環境等と調和した再生可能エネルギーの導入促進に向けた施策の展開	不明	-			制度要望				



東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R1.6.11実施) 令和2年度政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R2予算額(百万円)	R1補正額(百万円)						
<b>27 東北マリンサイエンス拠点形成事業の継続への支援</b>										
1	東北マリンサイエンス拠点形成事業の長期・安定的な継続	不明	-		東北マリンサイエンス拠点形成事業		政策	科情	復興庁 文科省	
<b>28 国際海洋再生可能エネルギー研究拠点の構築</b>										
1	海洋再生可能エネルギーの研究開発の推進と関連研究施設の整備	不明	-				政策	科情	内閣府 文科省 農水省 経産省 国交省 環境省	
2	洋上風力発電施設等の整備に対する補助制度の創設	不明	-			制度要望				
3	海域の利用調整ルールづくり等による沿岸域の総合的管理の推進	不明	-			制度要望				
<b>IV 平成28年台風第10号災害からの復旧・復興</b>										
<b>29 平成28年台風第10号災害からの復興に必要な財政措置及び人的支援</b>										
1	平成28年台風第10号災害に対応した財政措置	不明	-			制度要望	政策	市町村、 地振	全省庁	
2	平成28年台風第10号災害に対応するマンパワーの確保	不明	-			その他				
<b>30 平成28年台風第10号災害における公共土木施設等の復旧等に係る確実な予算措置等</b>										
1	平成28年台風第10号災害における公共土木施設等の復旧等に係る確実な予算措置等	不明	1,074,461	621,925	国交省水管理・国土保全局の治山治水(治水)、災害復旧等		県土	河川、砂防	内閣府 財務省 国交省	